

# Y2521

90分

## [注意事項]

- \* 受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- \* 解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- \* 解答用紙は回収します。
- \* 問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

受 験 番 号						

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

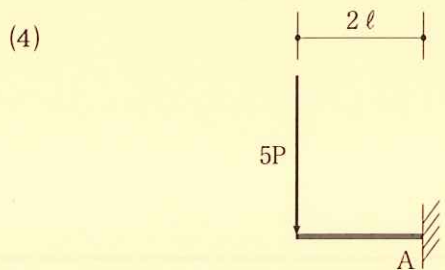
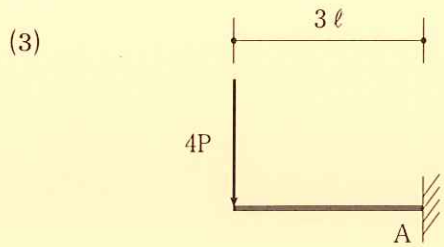
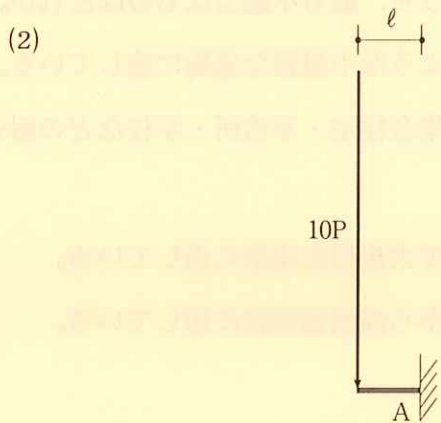
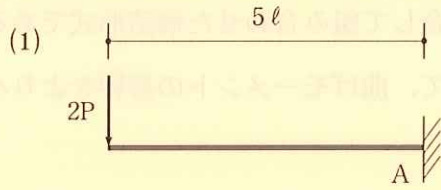
問題 1 建築物の構造形式に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 鉄骨構造は、H形や箱形などの断面形状の鋼材を組み合わせて構成されている。
- (2) ラーメン構造には、フラットラーメン構造形式と山形ラーメン構造形式がある。
- (3) トラス構造は、骨組の各節点を剛接合して組み合わせた構造形式である。
- (4) アーチ構造は、部材を曲線状に曲げて、曲げモーメントの影響をより小さくした構造形式である。

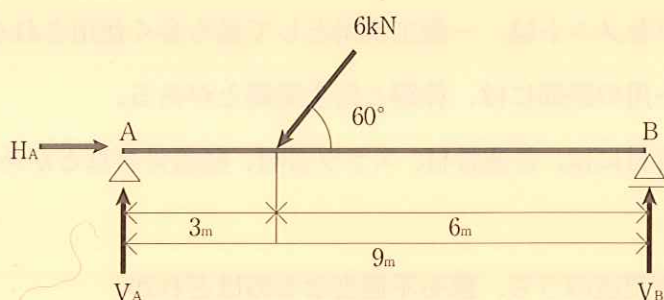
問題 2 建築構造の主な用途に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 木造在来軸組構法は、戸建て住宅のような小規模な建物に適している。
- (2) 鉄筋コンクリートラーメン構造は、集合住宅・事務所・学校などの耐火性が要求される建物に適している。
- (3) 鉄骨鉄筋コンクリート構造は、高層で大規模な建築に適している。
- (4) 壁式鉄筋コンクリート構造は、中層から高層建築物に適している。

問題 3 (1)~(4)の図において、それぞれ集中荷重が作用するとき、A点の曲げモーメントが最大となるのはどれか。



問題 4 図のように、単純梁ABに6 kNの集中荷重が作用するとき、A点とB点の支点反力  $H_A$ 、 $V_A$ 、 $V_B$ の大きさの組み合わせで、正しいものはどれか。



選択肢	反力	$H_A$	$V_A$	$V_B$
(1)		0	4.23kN	0.96kN
(2)		1kN	0.96kN	4.23kN
(3)		2kN	1.73kN	3.46kN
(4)		3kN	3.46kN	1.73kN

問題 5 建築材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 熱線反射板ガラスは、日射の熱線を30%程度反射し、冷房効果を高める効果がある。
- (2) スレートボードは、セメントと繊維を水で混合して成形したものであり、内外壁の構成材として用いることが多い。
- (3) ホルムアルデヒドの放散量は、建材に記されている表示記号 (F☆☆☆☆) の☆の数が多いほど放散量が多い。
- (4) 繊維強化プラスチック (FRP) は、軽量で高い強度と<sup>じんせい</sup>靱性をもつ材料である。

問題 6 建築材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 木材のうち、広葉樹は構造部材として多く使用される。
- (2) 普通ポルトランドセメントは、一般工事用として最も多く使用される。
- (3) 鉄筋コンクリート用の鉄筋には、棒鋼と再生棒鋼とがある。
- (4) コンクリート用骨材には、普通骨材、スラグ骨材、軽量骨材などがある。

問題 7 建築用語に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 直接基礎は、構造物を表層近くの地盤に直接支持させる形式の基礎である。
- (2) 根切りは、掘削した地盤の掘削面の崩壊を防ぐための工事である。
- (3) 小舞下地は、木造土塗り壁の下地である。
- (4) がんぶり瓦は、日本瓦葺き屋根の棟頂部に設置される瓦である。

問題 8 木構造の部材に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 根太は、床を支えるために床板に直角に配置した横材である。
- (2) 大引きは、根太を支える横材である。
- (3) 大梁は、柱に直接連結されていない梁で、床版を直接支える横材である。
- (4) 筋かいとは、四辺形に組まれた軸組に対角線に入れた補強材である。

問題 9 解体用工事用機器に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) アタッチメントを交換したときに、運転者の見やすい位置にアタッチメントの重量（バケットを装着した場合は容量）を表示した。
- (2) 路肩、傾斜地等で転倒又は転落により危険が生ずるおそれのある場所で、シートベルトを備えた重機を使用した。
- (3) 玉掛有資格者の指示のもと、油圧ショベルの爪に玉掛けワイヤを掛けてアタッチメントを移動した。
- (4) 木造建物の解体作業において、つかみ機（フォークグラブ）を使用した。

問題 10 解体工法の特徴に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 大型ブレーカ工法は、作業能率が高い反面、騒音・振動が大きく住宅密集地等での作業には適さない。
- (2) ワイヤソーイング工法は、地下構造物、水中構造物などの切断解体に適している。
- (3) 静的破碎剤工法は、橋脚、基礎、擁壁等のマッシブコンクリートの解体に適している。
- (4) アブレッシブウォータージェット工法は、騒音が小さく、ノズルを手持ちして作業できるので、作業能率も高い。

問題 11 仮設に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 枠組足場の壁つなぎは、垂直方向9 m以下、水平方向8 m以下の間隔で設置する。
- (2) はしごを使用するときは、はしごと水平との角度は80度以下、上部のはね出しは60cm以上とする。
- (3) 移動式足場は、枠組足場用標準枠を使用する場合は2層とし、専用枠を使用する場合は4層を限度とする。
- (4) 朝顔の最下段取付位置は地盤面から20m以下とし、はねだし長さは足場から水平で2 m以上とする。

問題 12 解体工事における仮設工事（山留め・構台・支保工等）に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 井形切ばり工法で切ばりが長くなる場合、継手や仕口のゆるみ、切ばり材の縮みによる変形の増大が生じる恐れがあるので、その対策を講じる必要がある。
- (2) 作業構台の平面・断面計画をするにあたっては、構台上での作業、平面配置、作業動線、構台の幅員、構台架構の構造安全性、組立方法等を検討して計画する。
- (3) 地盤アンカ工法は、山留め壁の背面土中に地盤アンカを斜め下方へ適当な間隔で打込んで山留壁を支える工法で、最も採用されている工法である。
- (4) 掘削深さが浅く、地盤が軟弱で地下水がある場合、山留め壁工法にはトレンチシート工法が適しているが、騒音振動、周辺地盤の沈下等に注意が必要である。

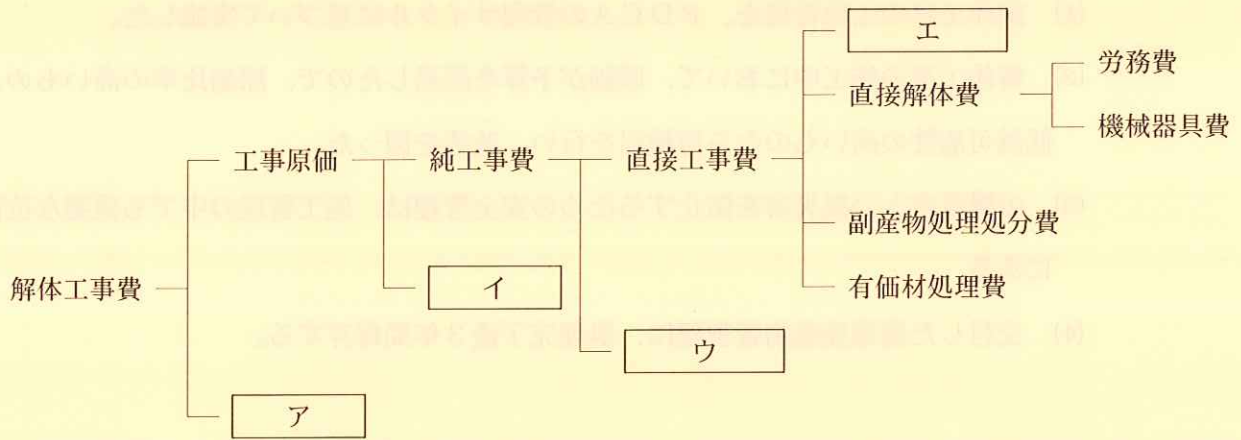
問題 13 近隣状況の調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 隣接する建物については、住民からの要望がなければ建造物の状況について調査・記録しておく必要はない。
- (2) 現場周辺道路における交通量の時間的変動等を把握しておく必要がある。
- (3) 施工管理等に直接関係する警察署、消防署、救急病院等については、住所・電話番号等を調査し、一覧表にまとめておく。
- (4) 病院、学校及び精密機械の設置施設など、工事の影響が及ぶと考えられる施設について、その位置・範囲等を調査し確認する。

問題 14 解体工事における事前調査等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 工事車両の通行障害となるガードレール、道路標識、街路灯などは事前に道路管理者の許可を得て撤去・移設する。
- (2) 当該建築物と直接関係のない残置物はその所有者が事前に処分するのが原則である。
- (3) 近隣住民に対して、現場説明会の開催、チラシ等の配布、書類の回覧などを行い解体工事に対する理解を得ておく。
- (4) トランス（変圧器）やコンデンサ（蓄電器）などPCB含有の可能性のある廃棄物は、銘板を調査すれば分析調査は不要である。

問題 15 解体工事費の構成について、下図のア～エに入る細目の組み合わせで正しいものはどれか。ただし、一般管理費及び現場経費には法定福利費を含むものとする。



- |             |         |         |         |
|-------------|---------|---------|---------|
| (1) ア：一般管理費 | イ：現場経費  | ウ：共通仮設費 | エ：直接仮設費 |
| (2) ア：現場経費  | イ：一般管理費 | ウ：直接仮設費 | エ：共通仮設費 |
| (3) ア：共通仮設費 | イ：直接仮設費 | ウ：一般管理費 | エ：現場経費  |
| (4) ア：直接仮設費 | イ：共通仮設費 | ウ：現場経費  | エ：一般管理費 |

問題 16 解体工事費の見積りに関する次の記述のうち、適当なものはどれか。

- (1) 100㎡程度の木造建築物については、現地確認しなくても建築確認書だけで適切な見積りができる。
- (2) RC造とSRC造のとりこわしの歩掛りを同じ係数で見積った。
- (3) 機械・器具費には、燃料費・運搬費は含まれない。
- (4) 副産物（廃棄物）の処理処分費として、積込み費、運搬費、処分費を計上した。

問題 17 建設業法第19条に規定されている契約書の一般的な記載事項に関する次の記述のうち、特に定められてないものはどれか。

- (1) 当時者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金に関する定め
- (2) 工事着手の時期及び工事完成の時期
- (3) 現場代理人の氏名及び資格
- (4) 工事完成後における請負代金の支払い時期及び方法



問題 18 解体工事における施工（工程）管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体工事の工程管理を、P D C Aの管理サイクルに基づいて実施した。
- (2) 解体工事の施工中において、原価が予算を超過したので、原価比率の高いもの、低減可能性の高いものから再検討を行い、改善を図った。
- (3) 労働災害と公衆災害を防止するための安全管理は、施工管理の中でも重要な位置にある。
- (4) 交付した産業廃棄物管理票は、処理完了後3年間保存する。

問題 19 解体工事に先立つ施工計画や、各種届け出に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 木造住宅50㎡と付属建物の合計が80㎡になるので建設リサイクル法に基づく届出をした。
- (2) 工程計画の策定は、工事を工期内に完成させるため必要である。
- (3) 小規模な住宅解体では、ネットワーク式工程表が用いられる。
- (4) 適切な施工計画を策定するには、設計図書などの確認と事前調査が不可欠である。

問題 20 解体工事施工者（主として元請業者）が行う許可申請及び届出に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) アスベスト除去工事計画届を都道府県に開始14日前に行った。
- (2) 機械等設置移転届を労働基準監督署に開始30日前に行った。
- (3) 危険物仮貯蔵仮取扱い許可申請を消防署に開始15日前に行った。
- (4) 道路占用許可申請を道路管理者に使用35日前に行った。

問題 21 解体工事に関する許可申請・届出とその届出先の組合せで、誤っているものはどれか。

- | 許可申請・届出       | 届出等先   |
|---------------|--------|
| (1) 建築物除却届    | 都道府県知事 |
| (2) 道路使用許可申請  | 道路管理者  |
| (3) 分別解体等の計画  | 都道府県知事 |
| (4) 特定建設作業実施届 | 市区町村   |

問題 22 労働安全衛生関係法令に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 特殊健康診断の種類は、雇入れ時健康診断、じん肺健康診断、石綿健康診断である。
- (2) 作業床の高さが2 m以上の高所作業車は特定自主検査が必要である。
- (3) 高さ2 m以上の箇所作業を行う場合で墜落のおそれのあるときは、作業床を設けなければならない。
- (4) 吊り上げ荷重が1トン以上のクレーン又は移動式クレーンの玉掛けの業務ができるのは、玉掛け技能講習を修了した者である。

問題 23 解体工事における工程表に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ガントチャート式工程表は、各作業の手順・日程・日数が把握しやすい。
- (2) バーチャート式工程表は、各作業の順序・関連性が把握しにくい。
- (3) ネットワーク式工程表は、各作業の順序・工程の流れが把握しやすい。
- (4) ネットワーク式工程表は、複数の作業の工程調整が容易である。

問題 24 安全衛生管理計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 安全衛生管理の目的は、労働災害の防止及び作業の効率化と工期の短縮にある。
- (2) 安全衛生管理計画は、工事の着工から完了までの各工程における危険を予測し、計画を策定することにある。
- (3) 安全衛生管理計画を策定するに当たっては、現場の管理者や作業主任者などの意見を十分聞くことが必要である。
- (4) 安全衛生管理計画は、安全第一を根幹にすえて策定することが肝要である。

問題 25 足場等の設置に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) ブラケット一側足場の足場板は、ブラケット上で10cm以上重ねる。
- (2) 単管足場の建地は、桁行方向1.85m以下に取り付ける。
- (3) 丸太足場の建地の間隔は、桁行方向3.0m以下とする。
- (4) 脚立足場の脚の水平との角度は、85度以下とする。

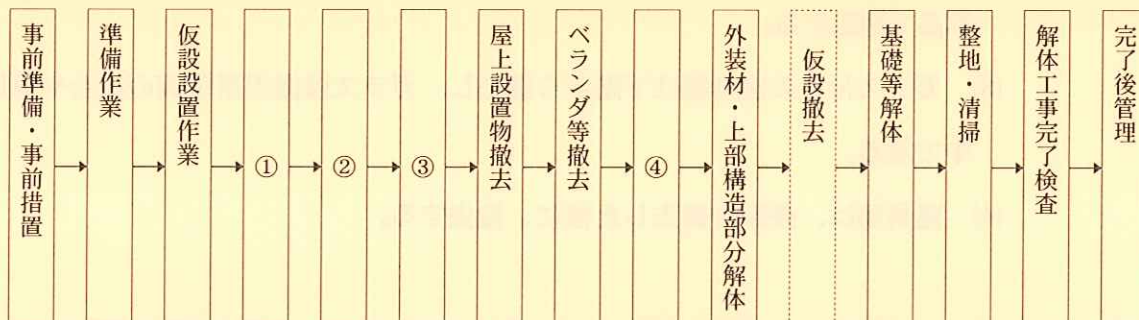
問題 26 特定建設作業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 特定建設作業の規制基準値は騒音が85dB、振動が75dBである。
- (2) 同一場所において連続5日を超えて作業をしてはならない。
- (3) 第1号区域においては午後7時～午前7時、第2号区域においては午後10時～午前6時は作業できない。
- (4) 作業を開始した日に終わるものについては特定建設作業から除外される。

問題 27 騒音規制法及び振動規制法における特定建設作業に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) 規制対象地域は、全ての地域が対象である。
- (2) 防音パネルは一般に吸音材と遮音材から構成され、約25～35dBの減音効果がある。
- (3) 第2号区域の1日の作業時間の制限は10時間である。
- (4) 市町村長は、騒音の防止の方法の改善または作業時間を変更すべきことを勧告や命令することができる。

問題 28 木造軸組構法建築物の一般的な解体作業手順を示した下図において、①、②、③、④の組み合わせで、適当なものはどれか。(石綿含有建材等は使用されていないものとする。)



- (1) ①内装材撤去      ②建築設備撤去    ③内・外部建具撤去    ④屋根葺材撤去
- (2) ①建築設備撤去    ②内装材撤去      ③内・外部建具撤去    ④屋根葺材撤去
- (3) ①屋根葺材撤去    ②建築設備撤去    ③内装材撤去          ④内・外部建具撤去
- (4) ①内・外部建具撤去 ②屋根葺材撤去    ③建築設備撤去      ④内装材撤去

問題 29 木造軸組構法建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 外周部の構造体は、倒壊の危険性を小さくするため、最後まで取り壊さず残しておく。
- (2) ボード類は、せっこう系、合板系、ロックウール系など同質の材料別に撤去する。
- (3) 手作業による解体では、柱を残し、貫・筋かいをすべて撤去した後に外装材を撤去する。
- (4) 屋根上での瓦類の運搬は手渡しで行い、トラックの荷台などへ投下する場合は、投下設備を使用し監視人を置く。

問題 30 木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ユニットバス、ビルトイン（組込み型）エアコン等は、手作業で撤去する。
- (2) 断熱材のグラスウールは、可能な限り容積が小さくなるように、ひも等で結束して単品で搬出する。
- (3) ガラス付きの建具類は下階から撤去し、ガラスは搬出用車両の荷台や専用容器の中で割る。
- (4) 建具類は、畳類を撤去した後に、撤去する。

問題 31 鉄骨造建築物の骨組の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 梁、桁を、移動式クレーンで仮吊りして溶断したのち降ろす。
- (2) ボルトを外して解体する場合は、解体箇所のボルトのみ緩め、ほかのボルトは本締めのままにしておく。
- (3) 鉄骨の再使用を目的とする場合は、梁・柱等をガス溶断器で切断する。
- (4) 柱のアンカーボルトの溶断は、柱を移動式クレーンで仮吊りした後、あるいは転倒防止ワイヤを設置した後に行う。

問題 32 鉄骨造の解体工法と特徴に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 鉄骨造の手作業工法は、建設時とほぼ逆の順序で鉄骨部材をガス溶断器で切断しながら、人力やクレーン等で吊り降ろして順次解体する方法である。
- (2) 手作業併用機械解体工法は、一部はガス溶断器を使用して人力で解体するが、主としてベースマシンに装着した鉄骨切断用カッタで鉄骨を切断しながら解体する工法である。
- (3) 吹付け石綿を吹き付けてある鋼材であっても、吹付け石綿が固化・密着しているものについては、鉄骨切断器で切断することも認められている。
- (4) 鉄骨造の解体に使用する鉄骨切断器には、切断部分をプレスしてから切断するプレスアンドカッタ方式とそのまま切断するノープレスカッタ方式とがある。

問題 33 鉄筋コンクリート造の重機による階上解体作業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 重機をクレーンで屋上に吊り上げて屋上から解体する工法である。大型ブレーカよりも圧碎機を使用するのが一般的である。
- (2) 階上解体作業は、地上解体作業に比し、工期が短く、安全で、工事費も安いので、小規模な建築物以外では一般化している。
- (3) あらかじめ床・梁の構造・強度を調査し、必要に応じてサポートを1～3階分建てて支持する。重機を上階から下階に移動させる時に注意が必要である。
- (4) 外部養生足場と解体構築物外壁との距離は、外壁や外柱の圧碎作業が可能なだけの逃げ寸法として、地上解体作業と同程度の300～500mmを確保する。

問題 34 重機により地上3階建鉄筋コンクリート造の解体作業を行う場合、作業上の留意点に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) コンクリート造の工作物の解体等作業主任者は、車両系建設機械運転技能講習修了者の中から選任する。
- (2) 外壁は、控え壁とともにできるだけ最後まで残し、遮音壁として利用する。
- (3) ロングブームを装着した重機は、積み上げたコンクリート塊の上に原則として載せてはならない。
- (4) 重機の作業半径内やコンクリート塊の落下物等により危険が予想される範囲内は、立ち入り禁止措置を講じる。

問題 35 鉄筋コンクリート造の圧碎機による解体工法と手順に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 解体構造物の敷地に余裕がない場合は、クレーンにて敷き鉄板・圧碎機ユニット・ベースマシンを揚重して、規模に応じた階上解体工法にて作業するのが一般的である。
- (2) 地上解体工法において、超ロングブームを使用すれば地上10階建て程度は解体可能となり、ロングブームのまま低層階まで解体することで安全かつ作業能率が大幅に向上する。
- (3) 地上解体工法では、数スパンごとに上階の梁・床スラブ・壁・柱の順に下階まで圧碎しながら解体し、適宜コンクリート塊を搬出する。
- (4) 階上解体工法では、天井スラブ・梁・壁・柱を1階分ごとに解体し、外周の壁・柱を最後に内側へ転倒させ、引続き床スラブ・下階の梁を解体したコンクリート塊でスロープを作りベースマシンを下階に移動させる。

問題 36 鉄筋コンクリート造橋梁の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 橋桁は適当な長さに分割し、クレーンで仮吊りしてワイヤソーで切断した。
- (2) 橋台解体において、作業効率を上げるために、静的破砕剤工法により解体作業を行った。
- (3) 橋梁の解体は、土留め工事や掘削工事、締切工事や排水工事などを伴うことから、関連作業の工事責任者と工程の打合せを行った。
- (4) 橋脚は大型ブレーカで解体し、発生したコンクリート塊は小割機で小割して再資源化施設へ搬入した。

問題 37 地下構造物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 地下構造物の解体は、地上構造物の解体と異なり、独自の作業が多いので比較的自由に作業できる。
- (2) 土に接している部材を解体する場合、地上の部材に比べて振動が伝搬しやすいので注意が必要である。
- (3) 外周部の山留め壁に面する地下外壁を解体する場合、背後の地盤の緩みに気を付ける。
- (4) 地下水位が高い場合には、山留め壁にシートパイルを採用するのが適している。



問題 38 吹付けられた石綿等の除去に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 作業場所の密閉に際しては、床面は厚さ0.15mm以上のプラスチックシートで二重貼り、壁面は0.08mm以上のプラスチックシートで貼り、折り返し面として30～45cm程度を確保する。
- (2) 隔離空間については内部の負圧を保ち、保護衣の着替え・保管等のスペースとして出来る限り大きく設定し、身体に付着した石綿等を外部に運び出さないようにする。
- (3) 吹付け石綿等の除去に当っては、飛散抑制剤または粉じん飛散防止処理剤を使用して湿潤状態のものとし、隔離空間内の石綿等の粉じん発生を抑制する。
- (4) 石綿等の粉じんが隔離空間の内部に浮遊したまま残存しないよう、真空掃除機による清掃、粉じん飛散防止処理剤の噴霧等を行ない、その後1時間半以上集じん・排気装置を稼働させて集じんを行う。

問題 39 石綿除去作業に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) ボイラ本体及びその配管等に使用された石綿含有保温材を除去する作業のレベルは、一般的に「レベル2」と呼称される。
- (2) 除去した石綿含有建材を収集運搬車両へ積込むための破碎・切断は、必要最小限度とし、十分湿潤化したうえで行う。
- (3) 製品中に含まれる石綿の重量（質量）が1%以下であれば規制対象とならない。
- (4) 工事の進行に伴い、あらたに石綿の使用箇所が確認できたときは、速やかに調査を行い、適切な作業計画に変更する。

問題 40 建設工事現場から生じる廃棄物等の処理に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 産業廃棄物の排出事業者は、施主から発注を受けている元請業者である。
- (2) 建設発生土は、産業廃棄物として取扱い、処理を行う必要がある。
- (3) 石綿含有パーライト板は、破碎することのないように、かつ、他のものと混合しないように、収集運搬を行う。
- (4) 廃石綿は、少量であっても特別管理産業廃棄物として処理を行う必要がある。

問題 41 廃棄物と埋立処分場との関係で、誤っているものはどれか。

- (1) 石綿含有スレート波板 - 安定型産業廃棄物最終処分場
- (2) 本畳（稲わら床・い草畳表） - 安定型産業廃棄物最終処分場
- (3) せっこうボード - 管理型産業廃棄物最終処分場
- (4) せっこうボードの紙を分離した後のせっこう - 管理型産業廃棄物最終処分場

問題 42 解体現場から排出される建設副産物の処理に関する次の記述のうち、適当なものはどれか。

- (1) コンクリート塊は鉄筋を処理せず大ガラで搬出すると処理代は安くなる。
- (2) コンクリート塊を埋め戻し材として利用する場合、残土が混入してもよい。
- (3) 壁紙や断熱材のグラスウールは、フレキシブルコンテナバッグで分別するとよい。
- (4) 解体工事から発生した木材は、ボード類への再利用が最も多い。

問題 43 建設リサイクル法に係わる解体工事に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 建築物の解体工事等の発注者及び自主施工者は、工事に着手する日の7日前までに分別解体等の計画書等を都道府県知事に届け出なければならない。
- (2) 元請業者は、対象建設工事を請負うにあたり、発注者に対して契約前に分別解体等の計画等の必要事項を書面で説明しなければならない。
- (3) 都道府県知事は、対象建設工事受注者が正当な理由がなく特定建設資材廃棄物の再資源化等の適正な実施を行わない場合、再資源化等の方法の変更その他必要な措置を命ずることが出来る。
- (4) 元請業者は、再資源化が完了した際、その旨を都道府県知事に書面で報告し、あわせて再資源化の実施状況に関する記録を作成し保存しなければならない。

問題 44 建設業法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設業者は、共同住宅を新築する工事について、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合においても、一括して他人に請け負わせてはならない。
- (2) 建設業者は、許可を受けた建設業に係る工事を請け負う場合、この工事に付帯する他の建設業に係る工事を請け負うことはできない。
- (3) 元請負人は、自己の取引上の地位を利用して、通常必要と認められる原価に満たない金額の請負契約を、下請負人との間で締結してはならない。
- (4) 元請負人が請負代金の支払いを受けたときは、その支払いの対象となった部分の工事を施工した下請負人に対して、1ヶ月以内に下請負代金を支払わなければならない。

問題 45 労働安全衛生法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 常時100人以上の労働者を使用する事業所においては、安全衛生管理者の選任が義務付けられている。
- (2) 常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業所においては、安全衛生推進者の選任が必要である。
- (3) 常時使用する労働者を雇入れする際には、雇入れ時健康診断を実施しなければならない。
- (4) すべての業種において、常時50人以上の労働者を使用する事業所においては、一人以上の産業医を選任しなければならない。

問題 46 労働安全衛生法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 高さが30mの建築物の解体工事では、労働基準監督署に計画の届出が必要である。
- (2) 石綿を取り扱う作業では、作業主任者の選任が必要である。
- (3) 作業床の高さが10m以上の高所作業車の運転業務では、技能講習の修了が必要である。
- (4) 廃棄物焼却炉、集じん機設備の解体作業では、作業指揮者の選任が必要である。

問題 47 特別管理産業廃棄物に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) 石綿建材除去作業により除去されたパーライト保温材は、特別管理産業廃棄物に該当しない。
- (2) 水素イオン濃度指数 (pH) が3.5以下の廃酸は、特別管理産業廃棄物に該当する。
- (3) 水素イオン濃度指数 (pH) が11.0以上の廃アルカリは、特別管理産業廃棄物に該当する。
- (4) タールピッチ類は、特別管理産業廃棄物に該当しない。

問題 48 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設リサイクル法の大きな柱は、「建設工事における分別解体等と再資源化等の義務付け」「届出・契約等の手続きの整備」「解体工事業者の登録制度の創設」である。
- (2) 特定建設資材としては、コンクリート、アスファルト・コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材に加えてせっこうボードも指定されている。
- (3) 建築工事業及び土木工事業の許可を受けた建設業者は、土木工作物の解体工事費500万円以上の工事を請け負うことができる。
- (4) 解体工事に着手する前に、当該建築物内に残存する家電製品・家具等、付着物の有無やその他の有害物等について調査の実施が義務付けられている。

問題 49 建設リサイクル法における「特定建設資材」に指定されていないものが含まれている組み合わせは、次のうちどれか。

- (1) コンクリートブロック - PC版（プレキャスト版） - 合板 - アスファルトルーフィング
- (2) 間知ブロック - U字溝等二次製品 - パーティクルボード - アスファルト混合物
- (3) 軽量コンクリート - コンクリート平板 - 構造用集成材 - 再生加熱アスファルト混合物
- (4) テラゾーブロック - 鉄筋コンクリート - インシュレーションボード - アスファルト処理混合物

問題 50 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) 「建設廃棄物」とは、建設工事に伴って副次的に得られたすべての物品であり、コンクリート塊、建設汚泥、建設発生木材などの他、スクラップ等の有償で売却できるものや建設発生土を含む。
- (2) 「建設廃棄物の再資源化」とは、建設廃棄物を資材や原材料として利用できる状態にすることに加えて、焼却、脱水、圧縮等による縮減を含む。
- (3) 「解体工事業者の登録制度」において、土木、建築、とび・土工のいずれかの建設業許可を有する建設業者は、都道府県知事の登録を受ける必要はない。
- (4) 「指定建設資材廃棄物」については、再資源化施設が50km以内でない場合であっても、再資源化を行わなければならない。